

12 事前準備・結果報告等

(1) 会議等

地元自治体や防災関係機関との会議等を開催し、訓練計画・項目・内容などについて、協議・調整を行うとともに、実施結果について報告を行った。

開催年月日	会議名等
令和4年 5月 12日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村、防災関係機関）※書面開催
令和4年 6月 9日	北海道防災会議
令和4年 7月 20日	原子力防災に関する連絡会議（関係市町村）
令和4年 9月 27日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村、防災関係機関）※TV会議
令和4年 10月 20日	泊地域原子力防災協議会作業部会（国、関係13町村、防災関係機関）※TV会議
令和4年 10月 20日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村、防災関係機関）※TV会議
令和4年 12月 22日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村）※TV会議
令和5年 1月 19日	北海道防災会議

(2) 北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員会

北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員から訓練内容について専門的見地からの意見を伺うとともに、有識者専門委員（学識経験者）による訓練視察を行った。

- ・令和4年10月12日 有識者専門委員会
- ・令和4年10月31日 有識者専門委員による訓練視察

(3) 住民等への周知

訓練の実施について、道及び関係13町村のホームページや広報誌への掲載のほか、「原子力防災だより」等の各戸への配付を通じて、住民への周知を行った。

- ・令和4年 9月～ 関係町村広報誌に掲載
- ・令和4年10月 「原子力防災だより」を後志総合振興局管内の全戸に配付
- ・令和4年10月 道ホームページに「訓練実施要綱」、「原子力災害に備えた屋内退避マニュアル」掲載（52ページ参照）
- ・令和5年 3月 記録動画をYouTubeで公開

(4) その他

- ・令和4年10月6日 北海道議会総務委員会に訓練実施計画を報告
- ・令和4年11月28日 北海道議会総務委員会に訓練実施結果を報告

第2 オフサイトセンター初動対応訓練（要素訓練）

1 目的

オフサイトセンターにおける初動体制の構築等が円滑に行われるよう、地震発生から施設敷地緊急事態に至る場面でのオフサイトセンターの立ち上げ等、初動対応に係る手順を確認する。

2 実施日時

令和5年（2023年）2月9日（木） 13:00～16:30

3 主催

北海道、原子力規制庁泊原子力規制事務所

4 場所 [実動訓練場所]

北海道原子力防災センター（OFC）

5 対象施設

北海道電力（株）泊発電所（3号機）

6 参加・協力機関

防災関係機関等 50機関（防災業務関係者 138人）

※住民参加はなく、防災関係機関のみによる訓練。

(1) 北海道警察 … <1>

警察本部

(2) 市町村 … <36>

泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、留寿都村、札幌市、小樽市、島牧村、黒松内町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、千歳市、北広島市、江別市、洞爺湖町、豊浦町、伊達市、室蘭市、苫小牧市、登別市、壮瞥町、白老町、むかわ町、安平町、厚真町、長万部町

(3) 消防機関 … <3>

岩内・寿都地方消防組合、北後志消防組合、羊蹄山ろく消防組合

(4) 関係省庁 … <1>

内閣府

(5) 指定地方行政機関 … <3>

経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道運輸局、気象庁札幌管区气象台

(6) 原子力事業者 … <1>

北海道電力（株）（本店、泊発電所）

(7) 協力業者等 … <3>

東芝ITサービス（株）、扶桑電通（株）、（株）東洋実業

7 訓練想定

後志地方西部を震源とする地震が発生し、泊村において震度5強を観測したことから情報収集事態に該当する事象と判断。その後、北海道電力(株)泊発電所3号機において、原子炉の一次冷却材が漏えいし、原子炉が停止。複数の設備故障等により原子炉の冷却が一部不能となり、施設敷地緊急事態に至る。

8 訓練内容

(1) OFC への緊急参集訓練

- ・事態に応じ、後志総合振興局・原子力環境センターの要員等によるオフサイトセンターへの緊急参集を実施。(44人)

(2) OFC 立ち上げ訓練

- ・要員等の到着・配置確認など、オフサイトセンターの立ち上げを実施。
- ・通信設備の起動や空調・電気系統の設備等の機能確認を実施。

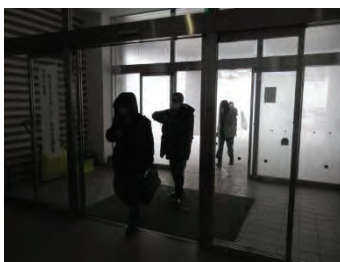
(3) OFC 運営訓練

- ・事故状況や防災関係機関の対応状況の収集・整理を実施。
- ・北海道、UPZ内13町村、オフサイトセンターをTV会議でつなぎ、情報共有と対策の確認を実施。

(4) 通信連絡訓練

- ・専用回線の電話・FAX・PC等の通信手段を用いた情報伝達を実施。
- ・避難先など23市町村に対し、事故状況や対応状況等に関する情報提供を実施。

<要員の参集>



OFC

<OFCの設備等の機能確認>



OFC

<現地事故対策連絡会議>



OFC

<関係機関への連絡>



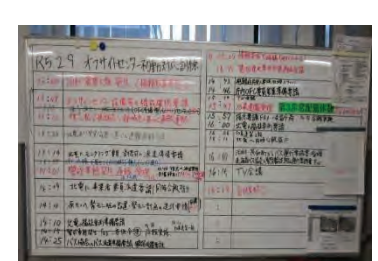
道庁

<事故状況等の時系列整理>



道庁

<ホワイトボードによる情報共有>



道庁

9 事前準備・結果報告等

(1) 会議等

地元自治体や防災関係機関との会議等を開催し、訓練計画・項目・内容などについて、協議・調整を行った。

開催年月日	会議名等
令和5年 1月 24日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村、防災関係機関）※TV会議

(2) 北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員会

有識者専門委員（学識経験者）による訓練視察を行った。

- ・令和5年2月9日 有識者専門委員による訓練視察

(3) 住民等への周知

訓練の実施について、道のホームページに掲載し、住民への周知を行った。

- ・令和5年2月 道ホームページに「訓練実施計画」掲載

(4) その他

- ・令和5年2月7日 北海道議会総務委員会に訓練実施計画を報告
- ・令和5年2月16日 北海道議会総務委員会に訓練実施結果を報告

第3 課題等整理表

1 総合訓練

〈関係機関等事後調査結果〉

(1) 災害対策本部等設置運営訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○道庁ヘリエゾンを派遣し、道災害対策本部との連携を強化するとともに、道庁への通信構成能力を向上することができた。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう訓練内容を検討していく。
○災害対策本部員会議を実施し、各対策班の役割、活動内容について確認することができた。	
●各対策班における状況判断が必要な場面を作為した状況付与を行い、より実践的な訓練へ段階的に移行することが望ましい。	

(2) 緊急事態応急対策等拠点施設（OFC）運営訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○状況付与一覧の完成度が非常に高く、訓練参加者や関係機関にも良い参考になったのではないかと思量する。	関係機関と協議し、状況付与の内容等について検討を行うなど、より実効的な訓練になるよう対応していく。
○町村との通信連絡では、コントローラーからの指示によりブラインド要素が付与され、切迫感のある情報のやり取りができたと思う。	
○よく練られた状況付与計画が作成されたことにより、住民安全班の活動が円滑に行われたと思われる。ひとたび災害が発生すると、関係市町村は大なり小なり、道または国の支援が必要な状況となる。予想される大小の支援をピックアップし、訓練参加者全員が何らかの形で訓練に参画できるような状況付与計画を作成することが望まれる。	
○実動対処班と住民安全班に要員を派遣し、緊急迂回等について、各機関との連携がなされていた。	関係機関と協議し、各機能班の役割・活動内容等について、引き続き検討していく。
○広報班では、OFC 内各班との連絡・調整において NISS だけでなく、必要に応じて電話や直接出向いての確認等を臨機応変に実施していた。	
●訓練に関して、北海道が対応する訓練が多く、その他の関係機関の対応は少なかった。シナリオや状況付与等について検討する必要がある。	より実効的な訓練となるよう関係機関と協議し、状況付与の内容等について検討していく。
●調整内容が単純であったため、不明状況を付与し、関係機関の調整作業を増大させるなど、付与内容の充実が必要である。	

<p>●シナリオが淡々と進行している感が否めなく、ブラインドの部分をもう少し増やす工夫が欲しかった。</p>	
<p>●今回のシナリオでは各自治体への確認が中心であった。実際には訓練外の事象も多く発生すると思われるため、こうした課題についても日ごろから洗い出しをしていきたい。</p>	<p>より実効的な訓練となるよう関係機関と協議し、状況付与の内容等について検討していく。</p>
<p>●PC・電話等の機器が不足しており、PCで更新されるクログロギー等の情報を都度確認できない要員は、訓練の進行についていけないのではないかと感じた。要員の人数に応じた機器の増設が必要ではないか。</p>	<p>内閣府、原子力規制庁と協議し、より実効的な体制となるよう必要な設備等について検討、要望していく。</p>
<p>●NISSの操作方法に戸惑う場面があった。OFC内ではNISSの使用が必須であることや、参集要員の交替なども踏まえ、訓練のほか事前の説明会など、操作方法を確認する機会を増やしてほしい。</p>	
<p>●他の班との連携のため、それぞれの班の現在の活動内容をリアルタイムに確認できるシステムが構築されるとよい。</p>	
<p>●班ごとにピンマイクがあると良い。特に住民安全班では人数が多いためピンマイクを活用して情報共有できるとよい。</p>	
<p>●班内での役割分担があいまいであったため、対応が必要な事項に誰が対処しているのかわからなかった。また、一部重複して業務を行っている部分や、担当者に任せきりになっている部分が見られた。班内の情報共有がもっと必要であった。</p>	<p>研修会や訓練等を通じて、各機能班の運営や要員の役割等について周知するなど、要員の対応力向上に努めていく。</p>
<p>●班内では担当業務が固定されていたが、時間毎に担当業務や役割をローテーションするなど班内業務であっても幅広く経験できるよう工夫してほしい。</p>	
<p>●各班への情報提供については、主要活動ボードに「〇〇を各班に手交」や「〇〇について館内放送を実施」など活動内容を記載するとともに、対応が終了した事項については班長へ報告するなどルール化すべきと考える。</p>	
<p>●各会議資料等について、各機能班から事務局長レク等の活動がなされなかった。各機能班の役割・プロセスについて再確認する必要がある。また、必要に応じて、機能班同士で打ち合わせ等を開催し、理解を深めていく必要がある。</p>	
<p>●訓練を淡々と進めてはいるが、その対応が正解かどうかの確認ができない。訓練後の振り返りにおいて、本来の正しい対応について確認できる機会を設定すべき。</p>	
<p>訓練終了後の振り返りにおいて、要員からの意見や訓練内での対応結果等について、認識を共有するなど対応力向上に努めていく。</p>	

(3) 緊急時通信連絡訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○タイムリーな情報共有が図られた。引き続き適切な情報共有が図れるよう、対応力の向上に努める。	適切な情報共有ができるよう、引き続き研修会や訓練等を通じて、要員の対応力向上に努めていく。
○訓練内容を時系列で管理・把握することができた。	
○既存の通信手段に加え、原子力防災活動資機材として貸与された携帯電話も活用して情報伝達を行うことができた。	

(4) 緊急時環境放射線モニタリング訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○事前の緊急時モニタリング訓練の実施により、活動内容を確認できたこともあり、全体的に問題なく実施できた。次年度は、今年度のモニタリング訓練に参加していない職員をモニタリング要員として参加させ、対応能力の向上を図っていく。	事前訓練等を通じて、引き続き、モニタリング要員の能力向上を図っていく。
○測定分析担当では、測定・採取等の指示した活動内容を「活動チェック表」に書き入れるとともにプロジェクターで壁に投影し、情報の共有を図った。また、活動の進捗状況の把握に努めていた。	
○EMC での原本管理について、管理方法を工夫するなどにより、切迫感のある訓練の中でもスムーズに対応できた。	
●屋外に出動する要員の装備等を判断するため、風向風速降水量だけでなく、気温や天候などについても EMC に情報提供がほしい。	屋外での測定や試料採取が安全かつ確実に実施できるよう、必要な情報の収集方法について検討していく。
●測定分析担当から要員への指示について、単に指示書を手渡すのみだった。指示する際、適正な採取及び要員の安全確保という観点からも、作業の内容、実施方法、活動にあたっての留意点等についての説明も必要と考える。	要員の熟度に応じて指示書を交付しているが、安全確保のための留意点など重要な事項については、説明の上、交付するよう、引き続き訓練等を通じて改善を図ってゆく。
●可搬型モニタリングポストの設置作業について、設置場所が駐車場ということもあり、他の車との接触を避けるために、コーン等にて区画すべきと考える。	屋外での測定が安全かつ確実に実施できるよう、効果的な資機材の使用法や関連資機材の整備について検討していく。

(5) 広報訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○防災行政無線、エリアメール等を用い、問題なく広報を行うことができた。	引き続き訓練や研修等を通じ、要員の対応力向上に努める。
●英語での緊急速報メールが文字数制限により送信直前で修文が必要となったので、事前にシステムの確認や文面の見直しをする必要がある。	

(6) 住民避難訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○ヘリコプターによる避難支援において、不織布防護服等を装着した状態での飛行の練度向上を図ることができた。	引き続き訓練や研修等を通じ、各要員の対応力向上に努めていくとともに、関係機関と協議し、より実効的な訓練実施に努めていく。
○海路避難において、職員が不織布防護服及びゴーグルを装着しており、被ばく防護の意識が徹底されていた。また、併せて救命胴衣を着用しており、海難事故への対応も意識して避難活動を行っていた。	
○装甲車避難において、全員が不織布防護服及びゴーグルを着用しており、被ばく防護の意識が徹底されていた。また、避難住民を装甲車へとスムーズに誘導し、乗車させていた。	
○緊急迂回路誘導訓練では、バス出発前、避難経路の途中で通行止めが発生した連絡を受けた職員が、バス運転手に対し待機指示を行った。また、迂回路指示・パトカー合流位置等の指示も、画像を使って明確に指示していた。	より実効的な訓練となるよう、引き続き、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。
○緊急迂回路誘導訓練について、OFC からの的確な指示とタイムリーな情報発信に基づき、所管する警察署が、求められた誘導措置等を行うことができた。一般車両が走行する中、訓練車両のみを交通誘導することは、交通量によっては訓練の進行に支障が生じる場合も考えられるが、訓練表示板等を活用した広報を行いながら、引き続き同様の訓練を推進させたい。	
○一時滞在場所やホテルからバスに乗る際、事前にバスを回してもらうように携帯電話で指示をして、スムーズに乗車できた。バスの運転手の連絡先を交換するようにマニュアルに記載するとよい。	
●住民搬送の受入態勢が整わないうちにヘリコプターが到着していた。孤立した住民を避難させることはもちろんのこと、その後の搬送方法や受入先の確保などのプロセスも訓練でしっかりと検証していく必要がある。	関係機関と協議し、より実効的な訓練実施に努めていく。

<p>●余市町福祉センターでは、総合受付後、一般住民避難者スペースと外国人避難者相談対応スペースが、大ホールと会議室に分かれていたが、それぞれの導線がなかったため、避難住民の一部が戸惑う様子を確認した。会場レイアウトや案内板などを作成設置することが望ましい。</p>	<p>関係機関と協議・検討し、住民へのわかりやすい会場の設営等に努めていく。</p>
<p>●余市町福祉センターでは、災害時外国人支援センターとオンラインで接続し、通訳を介して外国人避難者の質問相談を行っていたが、電波や音声の影響で繰り返し内容を確認する場面が見られ、時間を要していた。事前に通信確認を実施することが望ましい。</p> <p>また、外国人避難者対応に職員 2 名の配置としていたが、増員や英会話に長けている職員の配置などの検討が必要と考える。</p>	<p>訓練や研修等を通じて要員の対応力向上に努めるとともに、より実効的な訓練となるよう関係機関と協議、検討していく。</p>
<p>●避難住民が少数であったため、特段問題なく対応することができたが、実際の避難の場面では多くの住民が避難してくるようになるため、マニュアル理解度の向上はもちろん、受入れ時の応援体制の充実などの検討も必要だと感じた。</p>	

(7) 原子力災害医療活動訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
<p>○避難退域時検査の車両検査会場においては、多数の資機材が準備されており、24 時間 3 交代体制に対応できると分かった。また、自衛隊の車両除染場でも投光器及び発電機を実際に設置し、夜間の対応が可能であることも確認できた。</p>	
<p>○避難退域時検査場所では、国のマニュアルに基づき、資機材の準備、各人の装備 (ガウン他) が統一されていた。</p>	<p>訓練等を通じて引き続き、要員の対応力の向上に努めていく。</p>
<p>○避難退域時検査の住民検査会場では、暖をとれるようストーブが置かれトラテープで注意を促すとともに、電気ケーブル敷設箇所足が掛からないようテープ養生するなど、安全面の配慮もされていた。</p>	
<p>●避難退域時検査の車両検査会場では、検査後の汚染無し車両と汚染有り車両の動線が分けられていなかった。一方、住民検査会場では色分けをして進む方向を示す等の準備がされており、車両検査においても同様の対応をとるべきと考える。看板の設置や、更なるポールの設置等でエリア分けをすることも有効と考える。</p>	<p>より適正な会場配置になるよう関係機関と協議・検討していく。</p>

<p>●避難退域時検査の住民検査会場では、バスを降車後、会場であるテントまで歩く必要があり、足の不自由な方や要支援者の方への対応も検討が必要。また、住民が歩く場所は、舗装が施された所に変更することが望ましいが、レイアウト上変更が難しい場合には、ゴムシートを敷設するなどの対策を施すべきと考えられる。</p>	<p>より適正な会場配置になるよう関係機関と協議・検討していく。</p>
<p>●避難退域時検査における簡易除染後も基準を超える汚染が確認され、病院等に搬送される住民の処置について、検討が必要である。簡易除染後に基準を超えた住民の病院搬送時の除染支援の必要性を道と調整し、自衛隊等による支援の必要があれば、次年度以降の訓練及び計画に反映する必要がある。</p>	<p>基準を超えた住民の対応について、より実効的な訓練になるよう関係機関と協議・検討していく。</p>
<p>●傷病者搬送において、汚染を伴う傷病者の処置を行うHOTゾーンとその外側のCOLDゾーンの境界については、RIテープで区画されており視認性が良かったが、COLDゾーンと処置室外の境界については、養生シートの有無による区画のみであったため視認性が良くなかった。COLDゾーンと処置室外の境界についても、色付きのテープ等により視認性の良い区画をする必要がある。</p>	<p>各要員の役割、分けなどについて、より実効的な訓練になるよう関係機関と協議・検討していく。</p>
<p>●傷病者搬送では、処置室内で使用する可能性のある医療及び養生資機材は、処置室外の見えやすいところに置いておくとともに、どのような資機材が準備されているか、資機材名称含めて関係者で認識合わせをする必要がある。また、処置室内外におけるそれぞれの要員の役割を明確化する必要がある。</p>	

(8) 電力供給訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
<p>○責任者の指示の下、要員が各役割を適切に実施できた。</p>	<p>より実効的な訓練となるよう、引き続き、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。</p>
<p>●実際の復旧作業では、現場作業と指示命令系統の連絡体制が明確になっていることが必要であることから、実際の指示命令系統を含め、現場の状況を考慮した訓練企画の拡充が今後必要と考える。</p>	

<北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員による評価結果>

(1) 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○各班に用意された小型ディスプレイに全体会議室の大型ディスプレイと同じ情報が表示されており、情報共有が円滑に行われていた。	各機能班の情報共有の方法等について、引き続き関係機関と協議し、より実効性のある活動を検討していく。
●全体会議での報告者の説明について、資料があるから早口でもよいのかもしれないが、聞き取りにくかった。丁寧かつスピードにも配慮する必要があるのではないか。	全体会議における情報共有について、よりわかりやすい説明が行われるよう関係機関と調整していく。
●各班がしっかりと役割を自己認識しなければ、押し付け合いか、抜け落ちる可能性が高いと思われる。	関係機関と協議し、各機能班の役割・活動内容について検討し、研修会や訓練等を通じて周知していく。
●各班で役割分担し情報収集・連絡等を行っていたが、複数の班で手が空いていると思われる担当者がいた。各自が担当している業務が手際の場合の対応方法も含めた訓練を行うことが望まれる。	研修会や訓練等において、要員の役割や活動内容を周知していくとともに、関係機関と協議し、より実効的な訓練となるような状況付与等を検討していく。

(2) 住民避難訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○孤立地域住民の救出では、自衛隊車両等での避難が行われ安定性があった。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう検討していく。
●UPZ 内の避難においては、肌の露出を避けるような服や手袋・帽子などを屋内で着用してから移動することで、屋外移動時の汚染を最小限にできると思う。	避難に当たっては、マスク、外衣等を着用するよう住民への周知を徹底していく。
●バス集合場所での靴の履き替えは、汚染の拡大を招く行為のため、放射線防護上不適切と思う。ブルーシートを敷くなどの対応が必要であり、それらを含めて開設・運営訓練を行うことが望ましい。	関係機関と協議し、より実効的な対応となるよう検討していく。
●余市町福祉センターでは、非常用の電源が用意されていなかった。夜間であれば照明が必要であり、日中でも外国人避難者対応で液晶プロジェクターを使っていたので、停電を想定した準備が必要と思う。	
●住民への説明においては、高齢者が多く、耳の不自由な方も多いと思うので、口頭のみならず、文字で情報を伝えること（指示を黒板や紙に書いて示すこと）が必要と思う。	
●余市町福祉センターの入り口に3か国語で避難所の掲示があったが、文字が小さくわかりにくかったので掲示を大きくすべき。	

<ul style="list-style-type: none"> ●外国人避難者等に対しては、オンラインの口頭のみでは不十分であり、全員に指示を伝達するまでに長い時間を要すると思う。基本的な指示事項は、紙に書いて配布する、あるいはオンラインの画面に表示することが望ましい。 	<p>関係機関と協議し、外国人避難者等に対する効果的な伝達方法や機器の活用等について検討していく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●外国人避難者等の対応においては、バス集合場所までの誘導がより重要と思われるので、集合場所までの誘導も含めた訓練を実施することが望まれる。 	
<ul style="list-style-type: none"> ●外国人避難者等に配布されていたリーフレットにQRコードとサイトのアドレスがあったが、このようなサイトのアドレスを掲示し、よくある質問や大事な事柄(安定ヨウ素剤の役割等)をまとめておくと、お互いの負担が減らせるのではないかと。 	
<ul style="list-style-type: none"> ●安定ヨウ素剤を服用する際には、水の用意(提供)が必要と感じた。 	<p>関係機関と協議し、より実効的な対応となるよう検討していく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●安定ヨウ素剤配布の説明後に、関係資料を配布しており、同じ内容の確認を何度も行なっている状況であった。(住人の方からも同様の指摘を職員が受けていた。) 	
<ul style="list-style-type: none"> ●安定ヨウ素剤についての説明動画などを作成し、避難する車内の中で見てもらうなど、施設内での滞在時間を可能な限り短くできないか。 	
<ul style="list-style-type: none"> ●避難住民を前にしての説明では、全員に周知することは難しいのではないかと。必要最低限のことを話したら、あとはバスの中で説明したり、資料として配布したりした方がよいのではないかと。 	
<ul style="list-style-type: none"> ●通信機器の対応能力は十分なのか。また、複数の機器を準備する必要があるのではないかと。 	

(3) 原子力災害医療活動訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応(方向性)・助長策
<ul style="list-style-type: none"> ●避難退域時検査では、汚染検査前と検査後の住民の動線が交差することのないように分けられており、十分考慮されたレイアウトであったと評価できる。ただ、「汚染あり」と「汚染なし」の境界を住民に明確に示すことが望ましい。 	<p>研修会や訓練等を通じて、引き続き要員の対応力の向上に努めていく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●避難退域時検査では、住民検査の動線について、工夫を要する。特に、汚染状況の不明な人が一か所に集まることによる汚染の拡大が懸念される。 	<p>会場の規模やレイアウト、住民の動線などについて、より実効的な訓練になるよう関係機関と協議・検討していく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●避難退域時検査では、汚染測定要員用の椅子が用意されていたが、住民と記録者用の椅子(2脚)のみでよいのではないかと。 	

<p>●避難退域時検査では、屋外に敷設したテント内での住民検査であったことから、全体として手狭な印象であり、杖や車イス、介護を必要とする高齢者の移動は容易ではないと思う。さらに、所々にストープが通路を遮るように置かれており、高齢者のやけどなどの事故も懸念された。</p>	<p>会場の規模やレイアウト、住民の動線などについて、より実効的な訓練になるよう関係機関と協議・検討していく。</p>
<p>●避難退域時検査では、住民に対する情報の掲示が不足している印象だった。どの部位の汚染検査を行うのか、またその結果でどちらの方向に進むのかなどの掲示が必要ではないか。</p>	<p>関係機関と協議・検討し、住民へのわかりやすい会場の設営等に努めていく。</p>
<p>●避難退域時検査では、単位時間あたりに、検査すべき住民の人数、車両の台数を想定した検査体制を構築すべき。これらによって、検査機器の数、検査ラインの数、人員も異なるので、これらを想定した訓練が望まれる。</p>	<p>避難退域検査の実施について、より円滑な検査になるよう関係機関と協議・検討していく。</p>
<p>●避難退域時検査では、住民検査が律速となり、車両検査には余裕があるように見受けられた。</p>	
<p>●避難退域時検査における住民検査では、「指定箇所検査数>確認検査数」になると見込まれることから、このことを考慮した上で、検査場所・検査要員も配置するか、状況に応じて「確認検査場所・要員」を「指定箇所検査」に切り替えられる工夫が必要と思う。</p>	
<p>●避難退域時検査では、検査後バス乗車までに長い待ち時間があっという住民の声が聞かれたが、1台のバスで来た住民のうち、最初に検査を受けた人と最後に検査を受けた人では、時間的差異が出るため、一時待機場所等での待機方法を検討する必要がある。</p>	

2 オフサイトセンター初動対応訓練（要素訓練）

<関係機関等事後調査結果>

(1) 訓練全般に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○事態進展に時間のスキップがなく、流れ全体を通して各自が役割を確認できる訓練であった。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう検討していく。

(2) OFC への緊急参集訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○冬季（降雪時）における OFC 要員参集が、想定されている時間の範囲内で実施できていた。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう検討していく。
●受付を設けて身分確認するのはよいが、2階に設置しては確認する意味がなく、1階の入口で確認すべきである。基本的には常時施錠状態にして入館者を対面確認する、生体認証システムを導入するなど、入館管理を見直すべきであると思われる。	内閣府・原子力規制庁と協議し、OFCの運営等について検討していく。
●UPZ 圏（泊原子力発電所から5～30kmの範囲）の町村は、OFC へ向かうなか、交通渋滞・道路災害に巻き込まれる可能性があるため、それを訓練に取り込んでほしいと思う。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう検討していく。

(3) OFC 立ち上げ訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
●関係機関が NISS を立ち上げた際は、立ち上げ状況等を登録した方がよかった。	内閣府・原子力規制庁と協議し、OFCの運営等について検討していく。
●PC や電話、プリンターについて、確認対象となるものを写真等で事前に確認しておくか、分かりやすい目印をつけてはどうか。	通信機器の機能確認等について、円滑に対応できるよう努めていく。

(4) OFC 運営訓練・通信連絡訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
●TV 会議において疑問点を解消するため、質問や問い合わせなどによる相互確認の場面があるとよかった。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう検討していく。

<北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員による評価結果>

(1) OFC への緊急参集訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○冬季間のリアルタイム進行の訓練であり、実際にどれくらいの時間が必要かなどの検証が行えていた。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう検討していく。
●実際に震度 5 強の地震では、発電所でトラブルが発生してから町村の職員が参集するまで時間がかかってしまうのではないかと思う。	内閣府・原子力規制庁と協議し、より実効的な体制となるよう参集のあり方等について検討・要望していく。
●電話不通などに備えて、震度 (6 強以上などの基準で) による自動参集システムを検討してもよいかと思う。また、より大きな震度の地震の場合には自動参集の仕組みがあってもよいのではないか。	

(2) OFC 立ち上げ訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○電気系統などの主要設備の確認がスムーズに行われていた。	関係機関と協議し、より適切な情報共有の方法や機器等の使用方法について検討していく。
●一斉連絡は、内容を 2 度繰り返してアナウンスすべき。また、定型文章での連絡で問題ないのであれば、あらかじめ録音しておいた内容を放送しても良いのではないか。	
●OFC 内のスピーカーから突然流れてくるアナウンスは聞き取りづらかった。OFC から各自治体・部署への一斉連絡は聞き取りやすいアナウンスが必要と思われる。	内閣府・原子力規制庁と協議し、OFC の運営等について、より実効的なものとなるよう検討していく。
●各班等の責任者の所在を明らかにした方がよい。関係者は承知しているのかもしれないが図示するときにも入れておくとわかりやすいと思う。	
●非常用発電機は停電時に自動起動されるものとは思いますが、外部からアクセスできなくなると大きな問題であるので、鍵穴部を保護し、凍結や砂の混入による開閉困難を防ぐ必要がある。	

◆令和5年度（2023年度）訓練に向けた検討項目◆

- **意思決定訓練（OFC、災害対策本部など）の充実**
 - ・ OFC等の意思決定と住民避難等の実動の連動を通じた総合的な対応能力の向上
 - ・ 事態の推移に応じた円滑な配備体制の構築と防護措置の検討・実施
 - ・ 防災業務関係者の様々な事象に対する即応力の向上
 - ・ 関係機関との調整などブラインド要素を盛り込んだ状況付与による訓練内容の一層の充実

- **EAL、OILに基づく防護措置に係る訓練の充実**
 - ・ 幅広い住民の訓練参加に向けた普及啓発
 - ・ 様々な自然災害との複合災害など厳しい状況下を想定した訓練の充実
 - ・ 住民・要配慮者の円滑な避難に向けた関係機関・民間事業者の連携強化
 - ・ 地域の特性等を踏まえた孤立地域の想定と実働機関との連携による対応力の強化
 - ・ 防災活動に従事する民間事業者等の安全確保対策の充実と連携強化
 - ・ 外国人観光客等の円滑な避難誘導に向けた観光事業者の理解促進

- **原子力災害医療活動訓練の充実**
 - ・ 避難退域時検査（住民検査）における実施体制の強化
 - ・ 安定ヨウ素剤の円滑な配布
 - ・ 傷病者搬送における関係機関の連携強化

- **緊急時環境放射線モニタリング訓練の充実**
 - ・ EMCを拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携

- **要素訓練の実施**
 - ・ 通信連絡訓練や個別課題に特化した訓練等の充実

第4 その他（要素訓練等）

1 通信連絡訓練

(1) 目的

原子力災害時の初期対応における通信連絡手順や応急活動を確認し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図る。

(2) 内容

北海道地域防災計画（原子力防災計画編）等に基づき整備した通信連絡設備等を使用し、通信連絡に必要な機器の取扱いや情報の伝達手順などを確認。

(3) 参加機関 … <20>

原子力規制庁泊原子力規制事務所、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、岩内・寿都地方消防組合、北後志消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北海道警察、北海道電力(株)

(4) 実施日（11回）

令和4年4月27日、5月19日、6月9日、7月7日、8月10日、9月8日、9月15日、11月22日、12月8日、令和5年1月16日、3月14日

※令和4年8月10日は、避難先等となる、札幌市、小樽市、島牧村、黒松内町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、洞爺湖町、豊浦町、長万部町、千歳市、伊達市、室蘭市、苫小牧市、登別市、壮瞥町、白老町、北広島市、江別市、むかわ町、安平町、厚真町も参加。

※令和4年8月10日は要員派遣訓練（オフサイトセンター参集訓練）も実施。

※令和4年9月15日は、国（内閣府、原子力規制庁）との緊急時通信連絡訓練を実施。

2 原子力災害対策本部及びオフサイトセンター訓練（図上演習）

(1) 目的

関係自治体や防災関係機関の災害対策要員を対象に、オフサイトセンターの運用に関する知識・技術の習得・向上を図る。

(2) 内容

ア 原子力災害対策指針や原子力災害対策マニュアル等の研修及び機器操作実習
イ オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

(3) 参加機関… <17> （参加人数 延べ138人）

内閣府、経済産業省北海道経済産業局、環境省大臣官房環境保健部、原子力規制庁（泊原子力規制事務所）海上保安庁第一管区海上保安本部、陸上自衛隊北部方面総監部、北海道、泊村、共和町、寿都町、蘭越町、倶知安町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)、東芝ITサービス(株)

(4) 実施日

実施日	実施内容
令和4年8月18日～19日	原子力災害対策指針等の研修、機器操作実習、オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

3 緊急時環境放射線モニタリング訓練

(1) 目的

道緊急時モニタリング班の要員を対象に、緊急時モニタリング活動を円滑に実施できるよう、知識の習得、技術の習熟、チームワークの形成を図る。

(2) 内容

- ア 教養コース 原子力防災に関する国や道の計画・緊急時モニタリングセンターの活動について
- イ 専門コース 緊急時モニタリングセンターの各班の業務及び資機材の取扱い等について
- ウ 総合コース 緊急時モニタリング活動に係る実習等について

(3) 参加機関 … <15> (参加人数 延べ173人)

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)

(4) 実施日

実施日	実施内容
①令和 4年 9月 26日 (共和町)	教養コース
①令和 4年 8月 1日 (共和町) ②令和 4年 8月 2日 (共和町) ③令和 4年 8月 15日～16日 (共和町) ④令和 4年 8月 31日 (共和町)	専門コース ※ ①,②,④は実動班対象 ※ ③は意思決定班対象 ※ ①～③は原子力規制庁と共催
①令和 4年 10月 25日 (共和町) ②令和 4年 10月 26日 (UPZ内13町村、札幌市) ③令和 4年 10月 27日 (共和町)	総合コース ※ ①～②は実動班対象 ※ ③は意思決定班対象

4 原子力災害医療研修会

(1) 目的

地域の原子力災害医療の実効性を確保し、原子力災害医療に関する知識及び技術の習得・向上を図る。

(2) 内容

- ア 避難圏退域時検査・簡易除染に係る基本的知識の習得と実践 (実習)
- イ 安定ヨウ素剤に係る基本的知識の習得と実践 (WEB)
- ウ 医療機関の対応に係る基本的知識の習得と実践 (実習)
- エ 被ばく傷病者等搬送に係る基本的知識の習得と実践 (実習)

(3) 参加機関… <19> (参加人数 延べ66人)

札幌医科大学付属病院、北海道社会事業協会岩内病院、北見赤十字病院、伊達赤十字病院、医療法人深仁会手稲溪仁会病院、医療法人社団二セコ脳神経外科、古平町立診療所海のまちクリニック、海上保安庁第一管区海上保安本部、陸上自衛隊、札幌市消防局、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、泊村、岩内町、神恵内村、積丹町、余市町、北海道

(4) 実施日

実施日	実施内容
令和4年9月8日 (小樽市)	安定ヨウ素剤の配布【13名】
令和4年9月16日 (札幌市)	避難圏退域時検査・簡易除染【28名】
令和4年10月18日 (岩内町)	医療機関の対応・傷病者搬送【25名】